

<当ファンドの仕組み>

ファンド形態	ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託
信託期間	ファンドの受益者集会がシリーズ・トラスト決議により決定することがある日または信託証書に定めるその他のいずれかの終了事由の発生のいずれか早い日に終了します。
運用方針	ファンド資産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ベトナム国債・政府関係機関の債券、ベトナムの証券取引所上場会社等の持分証券および社債を主要投資対象とします。
運用方法	ファンドの投資目的は、ベトナム国債・政府関係機関の債券、ベトナムの証券取引所上場会社等の持分証券および社債などに投資することで、資本の値上がりを達成します。
分配方針	管理会社は、その絶対的裁量により、分配の支払いならびにその時期および額を決定することができ、その場合、まず純利益から、純利益がなくなったときはシリーズ・トラストの信託財産の元本から支払われます。

ニュース FPT キャピタル トラスト
ベトナム バランス ファンド
愛称 アオザイ

運用報告書(全体版)

第9期

平成29年1月1日
5
平成29年12月31日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド」(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第9期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、ベトナム国債・政府関係機関の債券、ベトナムの証券取引所上場会社等の持分証券および社債などに投資することで、資本の値上がりを達成します。当期につきましてそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

代行協会員

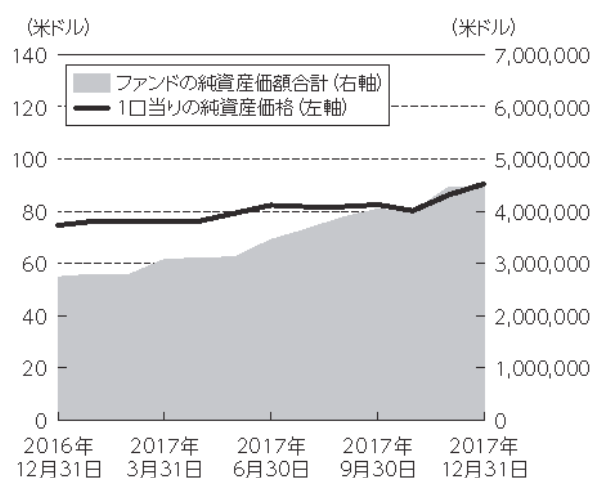
ニュース証券株式会社

管理会社

FPTファンド・マネジメント・
ジョイント・ストック・カンパニー

1. ファンドの当期における資産の運用の経過

当期の1口当りの純資産価格等の推移について



(注) ファンドの購入価格により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第8期末の1口当りの純資産価格:	74.55米ドル
第9期末の1口当りの純資産価格:	90.42米ドル
騰落率	21.29%

■1口当りの純資産価格の主な変動要因

2017年度末現在、1口当りの純資産価格は90.42米ドル(2016年度末:74.55米ドル)で、昨年度から21.3%上昇しました。1口当りの純資産価格の上昇の主な要因は、2017年にファンドが多くの投資活動を行い、それにより投資家に良いパフォーマンスと利益をもたらすことができたことにあります。

2017年、ベトナムの株式市場は多くの好材料に恵まれ、VN指数は対前年度末比で43%上昇し、951.42ポイントに達し、ここ10年近くで最高水準となりました。外国人投資家は引き続き株式市場に熱心に参加し、買越額は26兆ドン近くとなりました。ポートフォリオには好調な業績を有するPNJ(+360.7%)、GAS(+140%)、HPG(+65.7%)およびVNM(+40.1%)といった株式銘柄がありました。

当期中の1口当りの純資産価格と市況推移

年月日	1口当りの純資産価格	債券組入比率	株式組入比率
期首(前期末) 2016年12月末日	74.55米ドル	32.09%	67.91%
2017年1月末日	76.11米ドル	31.88%	67.59%
2017年2月末日	76.08米ドル	18.85%	67.66%
2017年3月末日	76.26米ドル	28.67%	65.12%
2017年4月末日	76.20米ドル	28.26%	68.02%
2017年5月末日	79.26米ドル	28.02%	71.13%
2017年6月末日	82.28米ドル	25.41%	67.70%
2017年7月末日	81.68米ドル	24.11%	64.43%
2017年8月末日	81.67米ドル	22.56%	64.01%
2017年9月末日	82.48米ドル	21.69%	67.78%
2017年10月末日	80.16米ドル	21.92%	66.15%
2017年11月末日	86.15米ドル	19.62%	67.14%
期末 2017年12月末日	90.42米ドル	20.11%	75.86%

当期末における純資産額計算書

(平成29年12月31日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	4,561,639	498,633
II. 負債合計	95,125	10,398
III. 純資産合計 (I-II)	4,466,514	488,235
IV. 発行済口数	49,399口	
V. 1口当りの純資産価格 (III/IV)	90.42米ドル	9,884円

(注) 本書において便宜上、一定の米ドル金額は2018年5月14日の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=109.31円により円に換算されています。

2. 運用状況の推移

設定以来の運用実績

決算期	期中騰落率	債券組入比率	株式組入比率
第1期 (2009年12月末日)	10.52%	22.67%	67.13%
第2期 (2010年12月末日)	-17.79%	28.20%	66.11%
第3期 (2011年12月末日)	-34.27%	43.26%	55.81%
第4期 (2012年12月末日)	16.11%	31.35%	56.71%
第5期 (2013年12月末日)	17.57%	27.45%	72.05%
第6期 (2014年12月末日)	2.92%	27.99%	68.24%
第7期 (2015年12月末日)	-9.12%	31.40%	66.62%
第8期 (2016年12月末日)	-2.23%	32.31%	67.69%
第9期 (2017年12月末日)	21.29%	20.11%	75.86%

(注) ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けていません。

純資産の推移

	純資産価額合計		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	511,122	110.52	12,081
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	391,534	90.86	9,932
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	231,352	59.72	6,528
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	347,725	69.34	7,580
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	386,098	81.52	8,911
第6事業年度末 (2014年12月末日)	3,418,371.60	373,662	83.90	9,171
第7事業年度末 (2015年12月末日)	2,873,345.02	314,085	76.25	8,335
第8事業年度末 (2016年12月末日)	2,736,228.41	299,097	74.55	8,149
第9事業年度末 (2017年12月末日)	4,466,514.08	488,235	90.42	9,884
2017年1月25日	2,788,938.76	304,859	76.11	8,320
2017年2月28日	2,780,347.67	303,920	76.08	8,316
2017年3月31日	3,072,853.68	335,894	76.26	8,336
2017年4月28日	3,098,745.54	338,724	76.20	8,329
2017年5月31日	3,121,392.52	341,199	79.26	8,664
2017年6月30日	3,451,001.26	377,229	82.28	8,994
2017年7月31日	3,648,917.02	398,863	81.68	8,928
2017年8月31日	3,875,172.24	423,595	81.67	8,927
2017年9月29日	4,036,089.04	441,185	82.48	9,016
2017年10月31日	3,987,960.80	435,924	80.16	8,762
2017年11月30日	4,446,808.75	486,081	86.15	9,417
2017年12月31日	4,466,514.08	488,235	90.42	9,884

分配金について

該当事項はありません。

今後の運用方針

ファンドは、ベトナム国債・政府関係機関の債券、ベトナムの証券取引所上場会社等の持分証券および社債などに投資を行い、資本の値上がりを達成します。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「ファンドの財務書類、投資有価証券明細表等」をご参照下さい。

費用の明細

項目	項目の概要		
受託報酬	純資産価格	年率	受託報酬は、ファンド資産の受託業務の提供にかかる対価として、受託会社に対して支払われます。
	50,000,000米ドル以下の部分	純資産価格の0.12%	
	50,000,000米ドル超 100,000,000米ドル以下の部分	純資産価格の0.10%	
	100,000,000米ドルを超える部分	純資産価格の0.08%	
管理報酬	純資産価格の年率1.275%		管理報酬は、ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行・買戻業務の提供にかかる対価として、管理会社に対して支払われます。
販売報酬	年率0.60%		販売報酬は、受益証券の販売・買戻業務の提供にかかる対価として、販売会社に対して支払われます。
代行協会員報酬	年率0.50%		代行協会員報酬は、代行協会員業務の提供にかかる対価として、代行協会員に対して支払われます。
保管報酬	保管・管理資産総額の年率0.05%		保管報酬は、ファンド資産のベトナムでの保管業務の提供にかかる対価として、保管会社に対して支払われます。
その他の費用 (当期)	年率0.46%		専門家報酬は、監査および法律業務の提供にかかる対価として、監査人および弁護士に対して支払われます。

(注1) 各報酬については、目論見書で定められている料率を記しています。

(注2) 「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、その他の費用(当期)の金額をファンドの当期末の純資産価額合計で除して100を乗じた比率を表示しています。

KPMG

ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1106
クリケット・スクエア、センチュリー・ヤード
私書箱 493
電話番号： +1 345 949 4800
ファックス： +1 345 949 7164
インターネット： www.kpmg.ky

受託会社への独立監査人の監査報告書

意見

私どもは、ニュース FPT キャピタル トラストのシリーズ・トラストであるニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド（以下「ファンド」という。）の 2017 年 12 月 31 日現在の財政状態計算書ならびに同日に終了した事業年度に関する包括利益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の説明情報を含む注記について、財務書類の監査を実施した。

私どもの意見では、添付の財務書類はすべての重要な点において国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して 2017 年 12 月 31 日現在のファンドの財政状態および同日に終了した事業年度の経営成績ならびにキャッシュ・フローを適正に表示している。

意見の根拠

私どもは国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。本基準に基づく私どもの責任は、本報告書における「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項で詳述される。私どもは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士の倫理規定（以下「IESBA 規定」という。）および財務書類の監査に関係のあるケイマン諸島における倫理的要件に従いファンドから独立しており、これらの要件および IESBA 規定が求める倫理的責任も果たした。私どもは、私どもが入手した監査証拠は私どもの意見の根拠を提供するために十分かつ適切であると考えている。

財務書類に対する経営陣およびガバナンス担当者の責任

経営陣は、IFRS に準拠した本財務書類の作成および適正表示ならびに重大な虚偽記載（不正ま

たは誤りによるかどうかを問わない。)のない財務書類の作成を可能とするために必要と経営陣が判断する内部統制について責任を有している。

財務書類を作成する上で、経営陣は継続企業としてのファンドの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、経営陣がファンドを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

ガバナンス責任者は、ファンドの財務報告プロセスの監督について責任を有している。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、本財務書類が全体として虚偽記載(詐欺または誤りによるものを問わない。)がないかどうかについて合理的な保証確信を得ることと、私どもの意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証とは高い水準の保証をいうが、ISAに従い実施された監査に重大な虚偽記載があるときに、それを常に発見することを確約するものではない。虚偽記載は詐欺または誤りにより発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに従った監査の一環として、私どもは監査を通じて専門家の判断を行使し、専門家の懐疑心を保持する。監査には、私どもが以下を実施することが含まれている。

- 本財務書類に重大な虚偽記載(詐欺または誤りによるものを問わない。)のリスクを特定し、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画し、実施し、監査意見の基礎を提供する上で、十分かつ適切な監査証拠を得ることである。詐欺による重大な虚偽記載を発見できないリスクは、誤りによる重大な虚偽記載の場合よりも高くなる。なぜなら、詐欺による場合には、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽表示、または内部統制の無効を含む場合があるからである。
- 状況に応じて適切な監査手続きを設計するために、監査に関係のある内部統制の理解をする。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- 使用されている会計方針の適正性および経営陣によって行われた会計上の見積もりおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、または入手した

監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合には、監査報告書の中で財務書類において関係のある開示を参照するよう促すか、かかる開示が不十分な場合には、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本報告書の日付の日現在までに入手した監査証拠に基づくものである。しかし、将来の事象または状況によりファンドは継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）事項ならびに財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表しているかを評価する。

私どもは、ガバナンス担当者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

（署名）

KPMG

2018年5月4日



KPMG
P.O. Box 493
Century Yard, Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Telephone +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund (the "Fund"), a series trust of New-S FPT Capital Trust, which comprise the statement of financial position as at 31 December 2017, the statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as at 31 December 2017, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Fund in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants Code of Ethics for Professional Accountants ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Fund's financial reporting process.

KPMG, a Cayman Islands partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Document classification: KPMG Confidential



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG

4 May 2018

3. ファンドの財務書類

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (ニュース FPT
キャピタル トラストのシリーズ・トラスト)

2017年12月31日現在の財政状態計算書

(米ドルで表示されている。)

	注記	2017年12月31日		2016年12月31日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
現金および現金同等物	10	256,296	28,016	29,041	3,174
損益を通じた公正価値による金融資産	11	4,286,100	468,514	2,780,369	303,922
未収配当金		14,365	1,570	5,050	552
前払費用		4,878	533	4,878	533
資産の合計		4,561,639	498,633	2,819,338	308,182
負債					
未払運用報酬	16	12,415	1,357	9,209	1,007
未払費用	12	82,710	9,041	73,901	8,078
負債の合計		95,125	10,398	83,110	9,085
資本					
受益者に帰属する純資産		4,466,514	488,235	2,736,228	299,097
純資産		4,466,514	488,235	2,736,228	299,097
49,399口 (2016年 : 36,701口) に基					
づく1口当りの純資産価額	13	90.42	9,884円	74.55	8,149円

添付の財務書類の注記を参照されたい。

(2) 損益計算書

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

(ニュース FPT キャピタル トラストのシリーズ・トラスト)

2017年12月31日に終了した事業年度の包括利益計算書

(米ドルで表示されている。)

	注記	2017 年度		2016 年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
受取配当金		97,752	10,685	87,500	9,565
投資による正味実現 (損失) /					
利益		(10,060)	(1,100)	55,569	6,074
投資による未実現利益の純変動		881,765	96,386	16,999	1,858
為替換算差損純額		(4,616)	(505)	(867)	(95)
利益合計		964,841	105,467	159,201	17,402
運用報酬	16	(44,749)	(4,892)	(36,695)	(4,011)
保管報酬		(14,259)	(1,559)	(14,954)	(1,635)
弁護士報酬		(27,851)	(3,044)	(30,056)	(3,285)
管理報酬	16	(60,600)	(6,624)	(60,000)	(6,559)
代行協会員報酬	16	(17,549)	(1,918)	(14,390)	(1,573)
販売報酬	16	(21,059)	(2,302)	(17,268)	(1,888)
監査報酬		(18,325)	(2,003)	(11,010)	(1,204)
専門家報酬		(8,203)	(897)	(11,611)	(1,269)
その他営業費用	15	(21,098)	(2,306)	(21,831)	(2,386)
営業費用合計		(233,693)	(25,545)	(217,815)	(23,809)
営業利益 / (損失)		731,148	79,922	(58,614)	(6,407)
源泉所得税費用	14	(5,009)	(548)	(7,356)	(804)
当期利益 / (損失)		726,139	79,374	(65,970)	(7,211)

添付の財務書類の注記を参照されたい。

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド
 (ニュース FPT キャピタル トラストのシリーズ・トラスト)
 2017年12月31日に終了した事業年度の純資産変動計算書
 (米ドル表示されている。)

	2017年		2016年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
1月1日現在の残高	2,736,228	299,097	2,873,345	314,085
当期利益／(損失)	726,139	79,374	(65,970)	(7,211)
受益者による拠出および償還：				
当期中における受益証券の発行	1,597,216	174,592	89,714	9,807
当期中における受益証券の償還	(593,069)	(64,828)	(160,861)	(17,584)
受益者による正味拠出額および償還	1,004,147	109,763	(71,147)	(7,777)
12月31日現在の残高	4,466,514	488,235	2,736,228	299,097

添付の財務書類の注記を参照されたい。

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド
 (ニュース FPT キャピタル トラストのシリーズ・トラスト)
 2017年12月31日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー計算書
 (米ドル表示されている。)

	2017 年度		2016 年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期利益／（損失）	726,139	79,374	(65,970)	(7,211)
営業活動により生じた（に使用された） 純現金と当期利益／（損失）の調整項目：				
投資による正味実現損失／（利益）	10,060	1,100	(55,569)	(6,074)
投資に対する未実現利益の純変動	(881,765)	(96,386)	(16,999)	(1,858)
未収配当金の（増加）／減少	(9,315)	(1,018)	10,894	1,191
未払管理報酬の増加／（減少）	3,206	350	(364)	(40)
未払費用の増加	8,809	963	1,641	179
投資の購入	(1,932,917)	(211,287)	(115,609)	(12,637)
投資売却による手取金	1,298,891	141,982	263,043	28,753
財務活動により生じた／（に使用され た）純現金	(776,892)	(84,922)	21,067	2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー				
発行済受益証券による手取金	1,597,216	174,592	89,714	9,807
償還済受益証券の支払い	(593,069)	(64,828)	(160,861)	(17,584)
財務活動により生じた／（に使用され た）純現金	1,004,147	109,763	(71,147)	(7,777)
現金および現金同等物の純増加／（減 少）	227,255	24,841	(50,080)	(5,474)
期首現在の現金および現金同等物	29,041	3,174	79,121	8,649
期末現在における現金および現金同等 物	256,296	28,016	29,041	3,174
営業活動からのキャッシュ・ローにかか る補足情報の内訳：				
受取配当金	88,437	9,667	98,394	10,755

添付の財務書類の注記を参照されたい。

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド
(ニュース FPT キャピタル トラストのシリーズ・トラスト)

2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類の注記
(米ドル表示されている。)

1. 設立および基礎情報

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (旧 ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド) (以下「ファンド」という。)は、2008年9月11日付の信託証書に基づき設立されたニュース FPT キャピタル トラスト (旧 ニュース フィナンサ トラスト) (以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラストをいう。トラストは、アンブレラ型のユニット・トラストであり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドとして2008年11月11日付で登録されている。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。ファンドは日本の金融庁へ届出を行っている。

2017年および2016年12月31日現在、ファンドには従業員はいない。

(a) 受託会社

ファンドの受託会社は、ケイマン諸島に拠点を置くメイプルズFSリミテッド (以下「受託会社」という。)である。受託会社はケイマン諸島の銀行・信託会社法の規定に従い、信託業務を行う免許を有し、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき、投資信託管理会社として認可されている。

(b) 管理会社

ファンドの投資活動は、FPT ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (以下「管理会社」という。)により運用されている。2013年、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびFPT ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーとの間で締結された2013年4月22日付の辞任・任命証書に従い、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドから、ベトナムで設立された投資運用会社であるFPT ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。

(c) 事務管理会社

ファンドの事務管理会社は、投資信託事務管理会社として認可されケイマン諸島に本店を置くメイプルズ・ファンド・サービシズ (ケイマン) リミテッド (以下「事務管理会社」という。)であり、受託会社から適法に業務委託を受けている。事務管理会社は香港に拠点を置くメイプルズ・ファンド・サービシズ (アジア) リミテッドに一部業務を委託している。

(d) 保管会社

ファンドのカストディアンは、ドイチェ・バンク・アーゲー (ホーチミン支店) である。

(e) 販売会社および代行協会員

販売会社および代行協会員は、日本に拠点を置くニュース証券株式会社である。締結された代行協会員契約および販売・買戻契約に基づき、ニュース証券株式会社は代行協会員業務および受益証券の販売・買戻の取扱い業務を行う。

(f) ファンドの投資目的

ファンドの投資目的は、下記に掲げる投資により、ファンド資産の成長を目指すことである。

- ベトナムの国債・公的機関発行の債券、信用度の高い短期金融商品を含む信用度の高い金融機関への預金への投資
- ベトナム国内の証券取引所に上場されている企業によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資
- ベトナム国内の証券取引所に上場している投資信託への投資
- ベトナム国内で設立され、国内証券取引所に上場を目論む企業によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資（ただし、非上場株式への投資はファンド資産の15%を上限とする。）
- その資産の大部分をベトナムに有するか、またはその売上の大部分がベトナムに由来するベトナム以外の証券市場に上場している会社によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資

(g) ファンドの投資制限

管理会社は、以下の投資制限に従う。

- 単一企業の株式への投資は、対象企業の発行済株式総数の25%を上限とする。
- 未上場または容易に換金できない投資は、ファンド資産の15%を上限とする。
- ベトナム株式等の持分証券への投資は、ファンド資産の70%を上限とする。
- 1社への投資は、ファンド資産の10%を上限とする。ただし、非上場会社の場合はファンド資産の5%を上限とする。
- 1業種への投資は、ファンド資産の30%を上限とする。
- 他の上場投資信託への投資は、ファンド資産の10%を上限とする。
- 有価証券の信用取引および空売りは行わない。

ただし、上記のファンドの資産額に対する上限比率については、時価の上昇又は下落によって、一時的にこれを超過する場合がある。

2. 作成基準

ファンドの本財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い作成されている。

財務書類は、2018年5月4日付で受託会社により発行を承認され、授権された。

ファンドの重要な会計方針の詳細は、注記5に含まれている。

3. 機能通貨および表示通貨

本財務書類は、ファンドの機能通貨であるアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示される。

4. 測定基準

財務書類は、公正価値で測定された損益を通じた公正価値による金融資産として分類された有価証券への投資を除いて、取得原価主義を用いて発生主義で作成されている。公正価値を測定するために使用される方法は、注記5(g)(iii)に記載されている。

キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて作成されている。

5. 重要な会計方針

ファンドは以下の会計方針を本財務書類において表示されているすべての期間について一貫して適用する。

(a) 外貨

外貨建取引は取引日現在における為替レートで米ドルに換算される。報告日現在の外貨建ての金融資産および負債は、かかる日の為替レートで米ドルに再換算される。

公正価値で測定された外貨建ての非金融資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで米ドルに再換算される。

再換算による換算差額は、正味為替換算差益として損益または損失に認識される。ただし、損益を通じた公正価値で投資に対して発生したものを除かれ、投資による損益の一部として含まれる。

(b) 受取利息

損益を通じた公正価値での金融資産として分類された負債有価証券からの受取利息は、投資にかかる実現利益の純増減の一部として損益に認識される。

受取利息は実効利率法を用いて決定される。実効利率法は金融商品の残存期間に渡り、または当初認識時における金融商品の正味簿価に対する価格改定日に基づき、次なる市場を通じて将来の信用損失を考慮することなく、将来の見積り現金受領額を正確にディスカウントしたものである。

(c) 受取配当金

受取配当金は、支払いを受領できる権利が設定された日に損益が認識された。建値された持分証券は、通常配当落ち日である。損益を通じた公正価値で指定された持分証券による受取配当金は、別の系列の項目に損益（源泉徴収税込）として認識された。

(d) 有価証券取引

金融商品の売買は、取引日基準で計上される。金融商品の売却に係る実現損益は、加重平均法を用いて、包括損益計算書において投資売却にかかる実現損益に計上される。

(e) 報酬および手数料費用

報酬および手数料費用は損益に認識される。なぜなら、関連サービスが実行されるからである。

(f) 税金

ケイマン諸島における税法の現行制度に基づき、ファンドは所得税の納税を控除されている。トラストはケイマン諸島の内閣による保証を受け、トラストの設定から 50 年間はすべての収益、利益および資本税について免除されている。それゆえ、本財務書類において法人税に関する規定はない。

しかし、ファンドがベトナム社債に対して受領した受取利息は源泉所得税の対象となる。当該税務の対象となる収益は税引き前金額として認識され、これに相当する源泉徴収税は源泉徴収税費用として認識される。

外国口座税法コンプライアンス法（「FATCA」）

2010 年 3 月 18 日、2010 年雇用回復のための採用促進法は、米国内国歳入法（以下「法律」という。）第 4 章からサブタイトル A（以下「第 4 章」という。）を追加した。第 4 章の規定は、通常外国口座税法コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）という。デューディリジェンス、報告および FATCA に基づく源泉徴収義務に関する指針を提供する米国財務省の規定は、2013 年 1 月に可決され、発効となった（以下「規則」という。）

規則は外国金融機関（以下「FFI」という。）が内国歳入庁（以下「IRS」という。）に対して、米国国外にある口座に投資する一部の米国人および米国口座保有者に関する情報を提供する一部の非米国事業体に対して情報を提供することを要求している。FATCA に基づく FFI の義務は、米国および FFI の設立国との間の政府間協定（以下「IGA」という。）により改訂することができる。ケイマン諸島は 2013 年 11 月 29 日付でモデル 1 IGA を締結し、それにより地方当局により促進される FFI による報告および実施を提供する。またケイマン諸島は、英国とも類似の IGA を締結した。それゆえ、ケイマン諸島に拠点を置く「金融機関」は、国内法および外国口座税法コンプライアンス法（以下「US FATCA」という。）およびそれに相当する英国版（以下「UK FATCA」という。）の双方の規則を実行する規則に従うものとする。国内法および規則により導入されたデューディリジェンスおよび報告体制は、米国または英国口座保有者および／または米国または英国の資産または源泉所得に関わらず、すべての金融機関について適用される。

ファンドは報告 FI であり、US FATCA に基づき要求されるグローバル仲介者証明者番号（以下「GIIN」という。）で登録されている。ファンドの登録 GIIN は C21XBY. 99999. SL. 136 である。

(g) 金融資産および金融負債

(i) 認識および当初測定

損益を通じた公正価値による金融資産は、ファンドが取引日（金融商品の契約条項の当事者となる日）に当初認識される。その他金融資産および金融負債は、これらが創設された認識される。

損益を通じた公正価値による金融資産は、公正価値で当初認識され、取引費用は損益に認識される。損益を通じた公正価値によらない金融資産または金融負債は、当初認識された公正価値に、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で認識される。

(ii) 分類

ファンドはそのすべての投資を損益カテゴリーを通じた公正価値で金融資産に分類し、取引保

有目的として考えられている。金融商品は取引保有目的として分類され、短期的には売却目的のために主に取得または発生した。

貸付金および債権として分類された金融資産は償却原価で計上され、未収配当金および前払費用を含む。損益を通じた公正価値によらない金融負債は償却原価で計上され、未払運用報酬および未払費用として含まれる。

(iii) 公正価値測定

「公正価値」とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、グループが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却による受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、グループは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ペースで価格情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。証券取引所で建値、上場、取引または取扱われている投資の価額は、評価日（または経営者が決定することがあるその他の日）における当該証券取引所の営業終了時の最終取引相場価格（または取引がない場合には、直近の買い呼び値）を参照して計算される。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能なインプットの使用を最小限にする評価技法をグループは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

これらの金融商品の公正価値の変動後、包括利益計算書の投資にかかる未実現利益または損失の正味変動に計上される。

ファンドは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

(iv) 償却原価測定

金融資産または金融負債の償却原価は当初認識で測定された金融資産または金融負債の金額から元金返済額を控除してから、実効利率法を用いて認識された当初金額と満期金額の差額から減損損失額を控除した額の差額を累積償却額として加算または控除した額である。

(v) 減損損失

損益を通じた公正価値として分類されていない金融資産は、減損損失の客観的な証拠があるかどうかを決定するために各報告日で評価される。資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象により減損損失の客観的な証拠があり、確実に見積られる資産の将来の見積りキャッシュ・フローに影響を及ぼす損失イベントがあった場合には、金融資産または金融資産のグループは「減損」とされる。

金融資産が減損であるという客観的な証拠には、借手または発行体の著しい財政難、借手による債務不履行または怠慢、借手または発行体が破綻するという兆候または借手の支払状況の悪化以外にファンドが考慮するがない条件での未払額の再編が含まれる。

償却原価で測定された金融資産に関する減損損失は、帳簿価格と資産の当初実効利率法で割引かれた将来の見積りキャッシュ・フローの現在価値との差額で計算された。損失は損益に認識され、

債権に対する準備金に反映された。減損を認識した資産に対する利息は、引続き認識される。減損損失後に生じた事象が認識された場合には、減損損失の額が減少し、減額された減損損失は損益に戻し入れされる。

(vi) 認識の中止

ファンドは金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したとき、またはファンドが金融資産の保有による実質的にすべてのリスクおよび恩恵を譲渡したときに取引における契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したとき、または金融資産の保有による実質的にすべてのリスクおよび恩恵を譲渡または維持せず、金融資産の支配を維持しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止について、資産の帳簿価格（または認識が中止された資産部分について割当てられた帳簿価格）と受領した対価（取得した新資産から認識を中止した新負債を含む。）の差額を損益に認識する。ファンドにて創設または維持された当該譲渡金融資産に対する利息は個別資産または負債として認識される。

ファンドが売買取引を行うと、財政状態計算書に譲渡資産が計上されるが譲渡資産のすべてのリスクおよび恩恵を維持する。当該譲渡資産は認識の中止はされない。

ファンドは契約に規定された債務が免除、取消しまたは消滅したときに認識が中止される。

(vii) 相殺

金融資産および金融負債は相殺され、財政状態計算書に表示された純額について、ファンドがかかる金額を相殺した時のみ、純額ベースで決済するか、資産を実現し、同時に負債を決済するかのをいずれかを行う予定である。

収益および費用は、損益を通じた公正価値による金融商品からの実現利益・損失ならびに未実現利益・損益の純額および外国為替差損益に表示される。

(h) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は銀行預金、当初満期日が3ヵ月以内の定期預金、判明している現金額に容易に交換され、かつ価額変動の重要なリスクを負わない短期で流動性の高い投資として定義されている。

(i) 償還可能な受益証券

ファンドは金融負債または持分有価証券として発行された金融商品を商品の契約上の条件の要旨に従い分類する。

ファンドには発行済みの償還可能な受益証券は1種類しかない。ファンドの金融商品において最も劣後的なクラスとなる。償還可能な受益証券は、各償還日またはファンドの清算時においてファンドの純資産における受益者の持分価額に比例して、現金で償還させる権利を提供する。

現金または他の金融資産に金融商品を買戻したり、償還できる発行体の契約上の債務が含まれる、プット可能な金融商品は、以下の条件を満たす場合に株式として分類される。

- ファンドの清算時に、保有者は事業体の純資産を按分比例して受領する権利を有する。
- かかる金融商品のクラスが、その他すべての金融商品に劣後するものとする。

- かかる金融商品のクラスにおけるすべての金融商品が、類似の特徴を有する金融商品のその他すべてに劣後するものとする。
- 現金またはその他の金融資産にかかる金融商品を買戻したり、償還させるファンドの契約上の債務とは別として、かかる金融商品は負債として分類することが要求されるその他の特徴を有しない。
- 残存年数に渡る金融商品に帰属する見積りキャッシュ・フロー総額は、実質的に損益、認識された純資産の変動または金融商品の残存年数に渡りファンドの認識純資産または未認識純資産の公正価値の変動に基づくものである。

ファンドの償還可能な受益証券は、これらすべての条件を満たし、資本として分類される。

6. まだ発効されていないが、公表されている基準

2017年1月1日以降開始の事業年度から有効となる幾つかの新基準および改訂基準は、早期採択することが許されているが、ファンドは本財務書類を作成する上で、本新基準または改訂基準を早期採択していない。ファンドに関係のある新基準は、IFRS第9号「金融商品」であり、以下に詳述のとおりである。

ファンドは2018年1月1日からIFRS第9号「金融商品」を採択する必要がある。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」に取って替わるものである。これは金融商品（金融資産の減損を算定するための新しい見積り貸倒損失モデルおよび新しい一般的なヘッジ会計要件）の分類および測定に対する改訂指針が含まれる。またIAS第39号による金融商品の認識および認識の中止に対する指針を前進させる。

ファンドの評価に基づき、本基準は金融資産および金融負債の分類に対して重大な影響を及ぼさない。なぜなら、IAS第39号に基づく損益を通じた公正価値で現在測定されたその他金融商品は、売買目的として分類され、文書化された投資戦略に従い、公正価値基準で管理されているからである。従って、本金融商品は、IFRS第9号に基づき損益を通じた公正価値で引き続き測定される。さらに、減損モデルへの変更は重大な影響を及ぼすものではない。なぜなら、金融資産の大半は、損益を通じた損益を通じた公正価値で測定され、減損要件は当該商品に適用されないからである。

7. 判断および見積りの使用

本財務書類を作成する上で、経営陣は会計方針の適用および資産、負債、収益ならびに費用の報告金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび前提は、継続的に見直される。見積りの改訂は、遡及的に認識される。

判断

機能通貨の決定

「機能通貨」とはファンドが活動する一次経済的な環境の通貨である。一次経済的な環境の指標が混合している場合、経営陣は根本的な取引、事象および条件の経済的影響を最も誠実に表している機能通貨を決定するための判断を使用する。ファンドの投資および取引の大半は、米ドル建てである。投資家の申込みおよび償還は、米ドル建てで受領し、支払われた純資産額に基づき決定される。費用（管理報酬および事務管理報酬を含む。）は、米ドル建てで建値され、支払われた。それゆえ、経営陣はファンドの機能通貨は米ドルと決定した。

8. 金融リスク管理

(a) エクスポージャー

ファンドは金融商品から以下のリスクに対してエクスポージャーを有する。

- 信用リスク
- 流動性リスクおよび
- 市場リスク

かかる注記は、ファンドの目的、方針およびリスクの測定および管理に関するプロセスならびにファンドの資本の管理に関する情報を示している。

(b) リスク管理枠組み

ファンドは、注記1に記載された投資運用戦略に従い、様々なノン・デリバティブな金融商品においてポジションを維持する。ファンドの投資ポートフォリオは上場持分有価証券および負債有価証券から構成されている。

ファンドの投資活動は、金融商品および投資を行う市場に付随する様々な種類のリスクに晒される。ファンドはこれらのリスクを全般的なリスク管理方針の一部として投資活動に付随するリスクと共に集計ベースで管理する。財政状態計算書日現在の金融商品残高の性質および範囲ならびにファンドにより用いられたリスク管理方針は以下に開示されているとおりである。

(c) 信用リスク

信用リスクとは、ファンドとの支払義務または取り決めを行ったことを免除することができない金融商品の相手方のリスクをいい、それによりファンドに対して財政的な損失をもたらすことになる。信用リスクは主に保有する負債有価証券および現金および現金同等物から発生する。リスク管理の報告目的において、ファンドは信用リスク・エクスポージャー（例えば、個別の債務者の債務不履行のリスク、カントリー・リスクおよびセクター・リスクをいう。）のすべて要素を検討し、統合する。

2017年および2016年12月31日現在、ファンドは保管会社に対して相当部分の個別の取引相手信用リスクを有していた。ファンドは定評のある金融機関に対して現金を預託し、有価証券の取引を行うことで、信用リスクおよび取引相手リスクの軽減を図っている。ファンドはこの集中化により損失が生じることを予想していない。報告日現在におけるファンドの信用リスク・エクスポージャーの最大額は、財政状態計算書における当該金融資産のそれぞれの帳簿価格で表示された。保管会社の信用格付は以下のとおり、ムーディーズ長期預金格付けを参考としている。

	信用格付
保管会社	
2017年12月31日	
ドイチェ・バンク・アーゲー（ホーチミン支店）	A3
2016年12月31日	
ドイチェ・バンク・アーゲー（ホーチミン支店）	A3

経営陣は、継続的に負債証券の信用格付けを監視する。2017年および2016年12月31日現在、ファンドの負債有価証券の公正価値は以下のとおりムーディーズ格付けを参考にしている。

	信用格付	公正価値 米ドル
2017年12月31日		
ベトナム国債	B1	897,998
2016年12月31日		
ベトナム国債	B1	922,171

(d) 流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが現金引換えまたはその他の金融資産により決済された金融負債に付随する債務を支払う上で困難に直面するリスクをいう。

ファンドのオファリング・メモランダムは、各暦週の2営業日における受益証券の償還を定めている。ファンドの金融商品は、ベトナム証券取引所において積極的に取引されている投資が含まれる。その結果、ファンドは流動性の要件を満たすためにこれらの商品へのその投資を公正価値に近い金額で速やかに換金することができる。それゆえ、経営陣はファンドの流動性リスクはごくわずかなものと考えている。

2017年12月31日現在のファンドの金融負債は、3ヵ月（2016年度：3ヵ月）以内に支払われる。

(e) 市場リスク

市場リスクは市場価格における変動（例えば、金利、外国為替、株価および信用スプレッド）のリスクをいい、これはファンドの収益または金融商品の持分の公正価値に影響を及ぼす。

(i) 金利リスク

ファンドは、市場金利の増減の結果、金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが変動するリスクに晒されている。ファンドの利付き金融商品に関して、ファンドの方針は短期的（すなわち12ヵ月以内）に満期が到来する、もしくは価格再設定する金融商品を取引すること

である。それゆえ、ファンドは現行の市場金利のレベルにおける変動により公正価値またはキャッシュ・フロー金利リスクに対するエクスポージャーは制限されている。

ファンドが投資する負債証券の公正価値は、ベトナム国内での金利および市況の変動に敏感である。その結果、ファンドは市場金利レベルの変動により、公正価値金利リスクに晒される。2017年12月31日現在、金利が1%上昇し、他のすべての変数が一定だと仮定すると、純資産の減少および当期利益の減少は約12,540米ドル(2016年:当期損失の増加は約2,645米ドル)となる。金利が1%下落した場合には、同じ金額が反対の影響を有する。

ファンドの利付商品は負債証券であり、2017年12月31日現在の帳簿価格は897,998米ドル(2016年922,171米ドル)で1年半の満期(2016年:1年間)を有している。

(ii) 為替リスク

ファンドはベトナムドン(以下「ドン」という。)建ての資産に投資し、ドル建ての収入を得ている。その結果、ファンドはドンに対する米ドルの為替レートが変動し、これによりファンドのドン建て資産の部分の報告価額に対して悪影響を及ぼすことがあるというリスクに晒されている。

経営陣は随時ファンドの通貨エクスポージャーをヘッジすることができる。ヘッジが採算の合う合理的な条件で行うことができる場合には、随時ファンドの通貨リスクをヘッジすることができるが、ファンドにとって有利な条件でヘッジ取引を行うことは常に实际的であるとは限らず、管理会社はヘッジ取引を行う義務を負っていない。

2017年および2016年12月31日現在、ファンドが有する外貨建資産および外貨建負債は以下のとおりである。

	2017年12月31日 米ドル 相当額	2016年12月31日 米ドル 相当額
資産		
ドン	4,390,187	2,802,684
負債		
ドン	(1,321)	(1,319)
	4,388,866	2,801,365

為替レートの変動および現地通貨の切り下げは、ファンドの投資価額に重大な影響を及ぼす場合がある。2017年および2016年12月31日現在、ドンの対米ドル為替相場が1%値上がりした場合、その他すべての変数が一定だとすると、純資産の増加および当期利益の増加は、約43,889米ドル(2016年度:当期損失の減少は約28,014米ドル)となる。為替相場が1%値下がりした場合、同じ金額が反対の影響を有する。

ファンドの投資の全部ならびに現金および現金同等物はドン建てで保有される(ただし、事務管理会社が保管する現金を除く。)。注記10を参照されたい。

(iii) 株価リスク

ファンドは普通株式への投資の範囲において、2017年および2016年12月31日現在、株価リスクに晒されている。

2017年12月31日現在、ファンドの上場株式の市場価格は3,388,102米ドル（2016年度：1,858,198米ドル）（注記11）である。2017年度中、VN指数の月次最高値および最低値との差額と最低値を比較すると約41%（2016年度：24%）であった。2017年12月31日現在、これらの有価証券の時価が41%（2016年度：24%）値上がりした場合、その他すべての変数が一定だとすると、ファンドの純資産は増加し、当期利益は1,389,122米ドル（2016年度：当期損失は445,968米ドル減少する。）増加する。41%（2016年度：24%）値下がりした場合、同じ金額が反対の影響を有する。

9. 金融商品の公正価値

ファンドが測定日にアクセス可能な活発な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、商品が取引されている証券取引所から直接取得することができる。その他すべての金融商品について、ファンドはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

ファンドは、測定するときに用いられるインプットの重要性を反映して以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品の活発な市場における取引相場価格（無調整）
- ・レベル2：直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち、価格に由来するとき）のいじれかで観測可能なレベル1以内に含まれる相場価格以外のインプット。かかるカテゴリには類似の商品のための活発な市場における取引相場価格、活発以下とみなされた市場において同一または類似の商品のための建値、または市場データから直接または間接的に観測可能なすべての重要なインプットにおけるその他の評価技法が含まれる。
- ・レベル3：観測不可能なインプット。かかるカテゴリは、観測可能な市場データに基づかない評価技法によるすべての商品と商品の評価に著しい影響を及ぼす観測不可能なインプットを含む。かかるカテゴリには、類似の商品向けの建値に基づき評価された商品が含まれ、重要な観測不能な調整または仮定は商品の差額を反映することを要求される。

公正価値測定が全体として分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その全体としての公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットをベースに決定する。この目的上、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に照らして評価される。特定のインプットの全体としての公正価値測定に対する重要性を評価するためには、判断が要求され、資産または負債に特有な要素を考慮しなければならない。何が「観測可能」という決定は、ファンドによる重要な判断が要求される。ファンドは観測可能なデータとは容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性があり検証可能で、財産権の対象となっておらず、かつ関連の市場に活発に関与している

独立の情報源から提供される市場データだと考えている。

(a) 公正価値ヒエラルキー - 公正価値で測定された金融商品

下表は、報告日現在公正価値で測定された金融商品毎、また公正価値測定が区分された公正価値ヒエラルキーのレベル毎に分析されたものである。かかる金額は、財政状態計算書において認識された価値に基づくものである。下記のすべての公正価値測定は経常的である。ファンドは報告期間末現在における公正価値ヒエラルキー間のレベルの振替を認識していない。2017年および2016年12月31日に終了した事業年度中、レベル3の投資は保有していない。

2017年12月31日

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	合計 米ドル
損益を通じた公正価値による金融資産			
上場株式	3,388,102	-	3,388,102
上場債券	-	897,998	897,998
	<u>3,388,102</u>	<u>897,998</u>	<u>4,286,100</u>

2016年12月31日

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	合計 米ドル
損益を通じた公正価値による金融資産			
上場株式	1,858,198	-	1,858,198
上場債券	-	922,171	922,171
	<u>1,858,198</u>	<u>922,171</u>	<u>2,780,369</u>

(b) 公正価値ヒエラルキー - 公正価値で測定されていない金融商品

損益を通じた公正価値で測定されていない金融商品は短期金融資産であり、金融負債の簿価が公正価値に近似するのは、短期的な性質を有し、相手方の信用品質が高い金融資産向けであるためである。

下表は公正価値で測定されていない金融商品の公正価値が記載されており、公正価値測定の区分ごとに公正価値ヒエラルキーの水準で分類される。

2017年12月31日

	レベル2 米ドル
金融資産	
現金および現金同等物	256,296
未収配当金	14,365
	<u>270,661</u>

金融負債

未収運用報酬	12,415
未払費用	82,710
	95,125

2016年12月31日

レベル2

米ドル

金融資産

現金および現金同等物	29,041
未収配当金	5,050
	34,091

金融負債

未収運用報酬	9,209
未払費用	73,901
	83,110

10. 現金および現金同等物

	2017年12月31日 米ドル	2016年12月31日 米ドル
銀行預金	256,296	29,041

2017年12月31日現在、現金および現金同等物として事務管理会社の銀行口座において保管されている166,574米ドル（2016年度：11,776米ドル）を含む。

11. 損益を通じた公正価値による金融資産

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	米ドル		米ドル	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
有価証券投資				
上場持分証券	2,168,407	3,388,102	1,462,258	1,858,198
上場負債証券	917,318	897,998	999,500	922,171
	3,085,725	4,286,100	2,461,758	2,780,369

2017年12月31日現在、負債証券の帳簿価格は26,888米ドル（2016年度：38,166米ドル）に達する未収利息を含む。

事業年度末における上場持分証券の詳細は、以下のとおりである。

	2017年12月31日 米ドル	2016年12月31日 米ドル
上場持分証券		
Vietnam Dairy Products Joint Stock Company	459,290	-
Hoa Phat Group Joint Stock Company	297,080	-
Refrigeration Electrical Engineering Corporation	267,785	158,631
Vietnam Container Shipping Joint Stock Company	238,358	291,284
Phu Nhuan Jewelry Joint Stock Company	235,257	113,888
Military Commercial Joint Stock Bank	217,579	113,909
Petrovietnam Gas Joint Stock Corporation	214,452	133,070
Vietnam Construction & Import-Export Corporation	191,994	-
Vingroup Joint Stock Company	162,286	87,940
Petrovietnam Technical Services Corporation	145,493	100,834
FPT Corporation	139,410	93,165
Dabaco Group Joint Stock Company	129,150	147,868
Petrovietnam Low Pressure Gas Distribution Joint Stock Company	112,982	117,788
Bentre Aquaproduct Import and Export Joint Stock Company	106,631	155,973
Petrovietnam Southern Gas Joint Stock Company	89,953	57,057
Vinh Son-Song Hinh Hydropower Joint Stock Company	85,193	76,568
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam	71,734	-
Petrovietnam Fertilizer and Chemical Corporation	56,806	58,893
Masan Group Corporation	50,663	28,459
Petrovietnam General Services Joint Stock Corporation	37,101	32,298
Vietnam Joint Stock Commercial Bank For Industry and Trade	31,749	19,692
Thu Duc Housing Development Corporation	29,577	17,678
Hung Vuong Corporation	17,575	25,475
Sao Vang Rubber Joint Stock Company	4	5
Phuoc Hoa Rubber Joint Stock Company	-	27,723
	3,388,102	1,858,198

上場持分証券投資の詳細は、以下のとおり業界毎に分類される。

	2017年12月31日 米ドル	2016年12月31日 米ドル
上場持分証券投資（公正価値）		
食品およびタバコ	634,158	209,907
石油・ガス関連機器およびサービス	562,881	408,749
銀行サービス	321,062	133,601
金属および鉱業	297,080	-
機械、機器および部品	267,785	158,631
輸送およびインフラ	238,358	291,284
繊維およびアパレル	235,257	113,888
建設および工学	191,994	-
不動産事業	191,863	105,618
持ち株会社	166,251	180,166
ソフトウェアおよびITサービス	139,410	93,165
電気公益事業	85,193	76,568
化学	56,806	58,893
自動車および自動車部品	4	27,728
	3,388,102	1,858,198

事業年度末における上場負債証券の詳細は、以下のとおり構成される。

	2017年12月31日 米ドル	2016年12月31日 米ドル
非上場負債証券		
ベトナムのソブリン債 (クーポンレート6.90%、満期日:2019年7月15日)	897,998	-
ベトナムのソブリン債 (クーポンレート6.10%、満期日:2017年4月15日)	-	922,171

12. 未払費用

	2017年12月31日 米ドル	2016年12月31日 米ドル
未払管理報酬（注記16）	18,750	30,000
未払代行協会員報酬（注記16）	13,991	3,611
未払保管報酬	1,321	1,319
未払販売報酬（注記16）	16,790	4,334

未払財務書類作成費用（注記 16）	7,000	7,000
未払監査報酬	16,550	14,775
利子所得に対する未払源泉徴収税	4,308	7,356
その他	4,000	5,506
	82,710	73,901

13. 償還可能受益証券

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度における受益証券の変動は以下のとおりである。

	2017年 受益証券	2016年 受益証券
発行・全額支払済み		
1月1日現在の残高	36,701	37,680
当期中の発行	19,823	1,100
当期中の償還	(7,125)	(2,079)
12月31日現在の残高	49,399	36,701

ファンドは外部から強制された資本要件の対象とならない。

2017年および2016年12月31日現在、ニュース証券株式会社は発行済受益証券のノミニーとして行為する。

申込み

ファンドは各買付日において適用される買付価格で受益証券の申込みを行うことができる。

受益証券1口当りの買付価格は、関連する買付日直前の評価日における受益証券1口当りの純資産価格に、受益証券1口当りの純資産価格に対する販売手数料として3.00%（適用ある消費税を除く。）を上限として加算した金額となる。販売手数料は、販売会社に対して支払われる。

買戻し

受益証券は、保有者の請求により、買戻日に買戻すことができる。

買戻価格は、関連する買戻日直前の評価日における受益証券1口当りの純資産価格から（該当する場合は）買戻される受益証券に配賦される未償却の創立費用および募集費用の比例的割合を控除した金額である。

管理会社が別段の決定をする場合を除き、いずれかの買戻日における買戻請求の総数が、発行済受益証券の10%（または管理会社が決定するその他の割合）を超える場合、管理会社は、当該買戻日に買戻され得る受益証券の合計を当該日における発行済受益証券の10%（または管理会社が決定するその他の割合）に制限することができるものとする。かかる場合、買戻請求は按分比例により縮小され、残りの受益証券は次回買戻日に、かかる日に受領された買戻請求に優先

して買戻されるものとする(ただし、かかる日における買戻しが上記に従い制限される場合は、さらに繰り越されるものとする。)

また、管理会社は、いずれかの暦四半期における買戻請求の総数が当該暦四半期の最初の買戻日における発行済受益証券の25% (または管理会社が決定するその他の比率) (以下「四半期上限」という。) を超える場合は、当該暦四半期のいずれかの買戻日に、当該暦四半期において買戻され得る受益証券の合計数を四半期上限に制限することを選択できる。その場合、買戻請求は按分比例により縮小され、残りの受益証券は次の暦四半期の次回買戻日に、その後の日に受領された買戻請求に優先して買戻されるものとする(ただし、かかる日における買戻しが上記に従い制限される場合は、さらに繰り越されるものとする。)

14. 源泉徴収税費用

ケイマン諸島における現行の税制度に基づき、ファンドは所得税を課せられない。しかし、ファンドにより受領されるベトナム政府債にかかる受取収益は源泉徴収税の対象となる。かかる税金の対象となる収益は、総所得税として認識され、それに相当する源泉徴収税は源泉徴収税費用として認識される。

15. その他営業費用

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
財務書類作成のための費用 (注記 16)	7,000	7,000
政府費用	4,878	4,878
FATCA 費用	3,992	4,250
銀行手数料	3,516	4,009
その他	1,712	1,694
	<u>21,098</u>	<u>21,831</u>

16. 関連当事者との重要な取引およびその他主要な契約

(a) 関連当事者

(i) メイプルズ・ファンド・サービスズ (ケイマン) リミテッド- 事務管理会社

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
費用		
事務管理報酬 (受託業務費用を含む。)	60,600	60,000
財務書類の作成費用 (注記 15)	7,000	7,000
	<u>67,600</u>	<u>67,000</u>

	2017年12月31日 米ドル	2016年12月31日 米ドル
負債		
未払事務管理報酬（注記12）	18,750	30,000
未払財務書類の作成費用（注記12）	7,000	7,000

メイプルズ・ファンド・サービス(ケイマン)リミテッドがファンドの事務管理会社である。事務管理会社は、受託会社の関連会社であるため、関係当事者とみなされる。信託証書に従い、事務管理会社は、スライド制料率に基づき、毎月ファンドの資産から受領する権利を有し、年間最低報酬額は1ヵ月当たり5,000米ドルであり、管理業務の提供および財務書類の作成報酬は年間7,000米ドルである。事務管理報酬は各評価日に発生し、四半期毎に後払いされる。

(ii) FPT ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー — 管理会社

管理会社は、ファンドの決定および運営に重大な影響を及ぼすことから、ファンドの関係当事者として考えられている。

管理報酬

管理会社は、年間純資産価額の1.275%に相当する管理報酬を受領することができる。管理報酬は、評価日直前の純資産価額に基づき各評価に発生し、四半期毎に後払いされる。2017年12月31日に終了した事業年度の管理報酬は、44,749米ドル（2016年度：36,695米ドル）であった。2017年12月31日現在、未払管理報酬は12,415米ドル（2016年度：9,209米ドル）であった。

成功報酬

また管理会社が受領することができる四半期の成功報酬は、当該四半期末における受益証券1口当りの純資産価格が当該四半期の前のいずれかの四半期末における受益証券1口当りの純資産価格の最高値を超過した額の20%または当初発行価格100米ドル（もしこれが高い場合）に、当該四半期中に発行されている受益証券の平均口数を乗じた額に相当する。2017年12月31日に終了した事業年度の成功報酬は、ゼロ米ドル（2016年度：ゼロ米ドル）であった。

(b) その他主要契約

ニュース証券株式会社 — 代行協会員および販売会社

	2017年 米ドル	2016年 米ドル
費用		
代行協会員報酬	17,549	14,390
販売報酬	21,059	17,268

	2017年12月31日 米ドル	2016年12月31日 米ドル
負債		
未払代行協会員報酬（注記12）	13,991	3,611
未払販売報酬（注記12）	16,790	4,334
	<hr/>	<hr/>

販売報酬および代行協会員報酬は、各評価日直前の純資産価格に基づき各評価日に発生し、以下のとおり四半期毎に後払いされる。

サービス	報酬料率
代行協会員	年率0.5%
販売会社	年率0.6%
	<hr/>

17. 後発事象

報告日以降に発生した重要な後発事象はない。

(3) 投資有価証券明細表等

① 投資株式明細表

2017年12月31日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム	食品業	50,000.00	6.54	327,082.00	9.19	459,289.27	10.28%
2.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	144,000.00	1.24	178,813.21	2.06	297,080.46	6.65%
3.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPO	ベトナム	建設資材業	146,533.00	0.69	101,228.78	1.83	267,784.56	6.00%
4.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING JSC	ベトナム	輸送業	125,881.00	0.51	64,074.07	1.89	238,358.49	5.34%
5.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売業	38,996.00	1.44	56,333.06	6.03	235,257.03	5.27%
6.	MILITARY COMMERCIAL JSC	ベトナム	銀行業	194,528.00	0.57	110,229.27	1.12	217,579.40	4.87%
7.	PETROVIETNAM GAS JSC	ベトナム	石油・ガス業	50,000.00	1.97	98,374.55	4.29	214,452.43	4.80%
8.	VIETNAM CONSTRUCTION & IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	土木・建設業	200,000.00	0.99	197,440.88	0.96	191,994.36	4.30%
9.	VINGROUP JSC	ベトナム	不動産業	47,676.00	1.88	89,549.58	3.40	162,286.10	3.63%
10.	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE CORP	ベトナム	郵送業	140,000.00	0.62	86,606.41	1.04	145,492.98	3.26%
11.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	55,444.00	1.01	55,873.62	2.51	139,409.59	3.12%

12. DABACO CORP	ベトナム	持株会社-ダイバ ー	100,098.00	1.01	101,256.90	1.29	129,150.18	2.89%
13. PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス業	68,419.00	0.83	56,451.68	1.65	112,982.18	2.53%
14. BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT AND EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	1.32	106,630.85	2.39%
15. PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS JSC	ベトナム	石油・ガス業	81,710.00	0.73	59,675.57	1.10	89,953.32	2.01%
16. VINH SON - SONG HINH HYDROPOWER JSC	ベトナム	電気業	112,480.00	0.95	106,911.42	0.76	85,193.35	1.91%
17. BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	ベトナム	銀行業	30,000.00	1.64	49,129.52	2.39	71,733.67	1.61%
18. PETROVIETNAM FERTILIZER & CHEMICALS CORP	ベトナム	化学業	60,000.00	1.78	106,624.30	0.95	56,805.70	1.27%
19. MASAN GROUP CORP	ベトナム	投資会社	15,000.00	3.78	56,717.12	3.38	50,662.74	1.13%
20. PETROVIETNAM GENERAL SERVICES CORP	ベトナム	持株会社-ダイバ ー	71,400.00	0.67	47,569.11	0.52	37,100.70	0.83%
21. VIETNAM JS COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	ベトナム	銀行業	29,793.00	1.14	33,958.70	1.07	31,749.11	0.71%
22. THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORP	ベトナム	不動産業	45,383.00	0.73	32,956.71	0.65	29,577.18	0.66%
23. HUNG VUONG CORP	ベトナム	食品業	50,841.00	0.57	29,178.74	0.35	17,574.62	0.39%
24. SAOVANG RUBBER JSC	ベトナム	自動車部品・機器	7	0.47	3.27	0.56	3.95	0.00%

25. MEKONG FISHERIES JSC	ベトナム	食品業	1	1.60	1.60	0.46	0.46	0.00%
合計			<u>1,938,906.00</u>		<u>2,168,407.31</u>		<u>3,388,102.68</u>	<u>75.86%</u>

② 株式以外の投資有価証券明細表

2017年12月31日現在
(単位：米ドル)

銘柄	国名	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
SOCIALIST REP OF VIETNAM 6.900% 07/15/19	ベトナム	国債	2019年7月15日	6.90%	19,000,000,000	917,318.47	897,998.27	20.11%
					19,000,000,000	917,318.47	897,998.27	20.11%

③ 投資不動産明細表

該当事項なし。

④ その他投資資産明細表

該当事項なし。

⑤ 借入金明細表

該当事項なし。